

公立大学法人高知工科大学 平成26年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成21年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第一期中期計画の最終年度にあたる第6期目の決算を迎え財務諸表を作成しました。

公立大学法人の会計基準は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされており、また第3項では、設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

2 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	H25	H26	負債の部	H25	H26
固定資産	14,871	15,036	固定負債	8,339	8,560
有形固定資産	13,445	14,438	資産見返負債	5,152	6,195
土地	1,778	1,990	長期寄附金債務	3,146	2,331
建物	9,540	9,972	長期リース債務	23	14
構築物	616	623	資産除去債務	17	18
機械装置	33	28	流動負債	710	643
工具器具備品	797	753	運営費交付金債務	0	0
図書	646	654	寄附金債務	63	72
車両運搬具	22	19	その他の流動負債	647	571
建設仮勘定	9	394	負債合計	9,050	9,203
無形固定資産	225	225	純資産の部		
投資その他の資産	1,200	373	資本金	10,018	10,018
流動資産	2,972	2,591	資本剰余金	△ 1,563	△ 1,604
現金及び預金	2,720	2,389	利益剰余金	338	9
未収入金	79	61	その他有価証券評価差額	0	0
その他の流動資産	172	139	純資産合計	8,793	8,423
資産合計	17,844	17,627	負債・純資産合計	17,844	17,627

※百万円未満切り捨て

貸借対照表は、平成27年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を示した書類です。

資産の総額は、固定資産が150億3千6百万円、流動資産が25億9千1百万円の合計176億2千7百万円となっています。固定資産が資産全体の85.3%を占め、このうち県からの出資財産（土地、建物）が、78億1千1百万円で44.3%となっています。

負債の総額は、固定負債が85億6千万円、流動負債が6億4千3百万円の合計92億3百万円となっています。負債総額のうち、資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が

発生する都度、取り崩しして収益化する資産見返負債が6億1千5百万円と負債全体の67.3%を占め、用途特定寄付金収入のうち来期以降に使用する予定の長期及び短期寄附金債務が、2億4千4百万円で26.1%となっています。

純資産の総額は、8億4千3百万円で、資本金（県からの出資金）が1億1千8百万円、学校法人高知工科大学から寄附された土地、借地権、電話加入権、新たに購入した土地の合計6億3百万円と県から出資された建物の損益外減価償却累計額及び減損損失累計額2億7百万円の差引額である資本剰余金が△1億6千4百万円、利益剰余金が9百万円（内当期末処分利益は9百万円）となっています。

貸借対照表において前年度と比較し大きく変わった点は以下のとおりです。

(資産の部)

- 1 土地・・・グラウンド用地1億5千6百万円、教員宿舎土地5千6百万円。
- 2 建物・・・高埔寮2億4千4百万円、香美寮他5億6千万円、減価償却費△3億7千2百万円。
- 3 工具器具備品・・・中央監視装置・実験用機器等の購入2億6千1百万円、除却△1億円、減価償却費△2億9千万円。
- 4 建設仮勘定・・・グラウンド整備の前渡金他3億9千5百万円。
- 5 投資その他の資産・・・仕組債の早期償還△8億6千1百万円、仕組債の評価差額1千2百万円。

(負債の部)

1. 資産見返負債・・・償却資産の取得と減価償却費等との差額1億4千3百万円。
2. 長短寄附金債務・・・奨学寄付金受入3千5百万円、有価証券の評価差額・売却差額・受取利息1億8千8百万円、執行額△1億2千8百万円。

3 損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	H25	H26	勘定科目	H25	H26
経常費用	4,795	5,042	経常収益	4,697	4,932
業務費	4,419	4,695	運営費交付金収益	2,318	2,471
教育経費	1,077	1,059	授業料収益	1,118	1,142
研究経費	613	648	入学金収益	146	159
教育研究支援経費	247	298	検定料収益	50	51
受託研究費等	142	201	受託研究等収益	145	201
受託事業費	20	16	受託事業等収益	20	16
役員人件費	13	15	寄附金収益	30	65
教員人件費	1,753	1,849	補助金等収益	18	24
職員人件費	551	606	資産見返負債戻入	624	559
一般管理費	370	344	財務収益	0	0
財務費用・雑損	5	3	雑益	224	240
臨時損失	1	6	臨時収益	0	0
当期総利益	4	9	目的積立金取崩額	103	126

※百万円未満切り捨て

損益計算書は、当期に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。経常費用の総額は、50億4千2百万円で、業務費が46億9千5百万円、一般管理費が3億4千4百万円、支払利息等の財務費用が3百万円となっています。業務費の内訳は、教育研究経費が20億5百万円、受託研究・事業費が2億1千7百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が24億7千1百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、49.0%となっています。

経常収益の総額は、49億3千2百万円で、運営費交付金収益が、24億7千1百万円、授業料等収益が13億5千3百万円、受託研究・事業等の外部資金による収益が、2億1千7百万円、資産見返負債戻入が5億5千9千万円、財務収益及び雑益が2億4千万円となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、1億9百万円となり、臨時利益と臨時損失を加算減算した当期純損失は、1億1千6百万円となりました。目的積立金を取り崩した当期総利益は9百万円となっています。

4 その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	H25	H26
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	601	520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	△ 842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 8
IV 資金に係る換算差額	0	0
V 資金増加額	473	△ 331
VI 資金期首残高	2,233	2,706
VII 資金期末残高	2,706	2,375

※百万円未満切り捨て

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。なお、当期末の資金残高は、23億7千5百万円となっています。

② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期は高知工科大学の第1期中期計画の最終年度にあたるため、地方独立行政法人会計基準第91及び注解64に基づき、未処分利益9百万円は、「積立金」として整理し、高知県公立大学法人との合併後の中期計画に基づき処分することになります。

③ 行政サービス実施コスト計算書

	H25	H26
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,796	5,048
(2) 自己収入等	△ 1,868	△ 1,999
業務費用 合計	2,927	3,049
II 損益外減価償却相当額	226	214
III 損益外減損損失相当額	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	2	1
V 引当外退職給付増加見積額	62	32
VI 機会費用	94	74
VII	3,313	3,371

※百万円未満切り捨て

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担している全コストを明らかにするための書類です。今期の実質的コストは、33億7千1百万円となっています。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れています。

区分	予算額	決算額	差額
			(決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,991	2,991	0
授業料等収入	1,356	1,395	39
受託研究等収入	240	227	△ 12
その他の収入	322	445	122
目的積立金取崩	280	338	58
計	5,190	5,398	207
支出			
教育研究経費	2,821	2,856	34
一般管理費	468	506	37
人件費	2,396	2,414	18
受託研究等経費	240	419	179
計	5,926	6,196	269
収入-支出	△ 735	△ 798	△ 62

※百万円未満切り捨て

(注1) 予算額の教育研究経費には、平成25年度までに受け入れた寄附金を財源とした高桶寮及び香美寮の建設費735百万円が含まれています。

(注2) 決算額の教育研究経費には、高桶寮及び香美寮の建設費824百万円が、受託研究等経費にはグラウンド施設の前払建設費178百万円が含まれており、共に寄附金を財源として

います。

(収入)

- ① 授業料等収入は、収容定員 2,235 名に対して 2,346 名を確保できたことにより授業料で 1 千 4 百万円、入学金で 1 千 7 百万円、検定料で 6 百万円増加しています。
- ② 受託研究等の外部資金では、受託研究等で 4 千 6 百万円の減、寄附金が 1 千 3 百万円、補助金が 1 千 9 百万円増加しています。
- ③ その他の収入は、早期償還した仕組債の売却益と利息で 1 億 4 百万円、その他雑収入が 1 千 8 百万円増加しています。

(支出)

- ① 教育研究経費は、学生への経済支援の強化により増加しています。
- ② 一般管理費は、中央監視装置等の更新費用が増加しています。
- ③ 人件費は、自己都合退職者の退職金が増加しています。
- ④ 前年度からの繰越受託研究費等の支出により増加しています。

6 損益計算書と決算報告書の差について

(収入)

損益計算書には計上されず決算報告書に計上されるものとして前受金△ 3 千万円、寄附金債務の△ 8 億 5 百万円の合計△ 8 億 3 千 5 百万円。

決算報告書には計上されず損益計算書に計上されるものとして、授業料・入学金の免除額 4 千 8 百万円、資産見返戻入額 5 億 5 千 9 百万円、その他の非資金取引として資産見返負債と資本剰余金への振替額等△ 1 7 億 8 千 2 百万円の合計△ 1 1 億 7 千 4 百万円。上記との差額 3 億 3 千 9 百万円が決算報告書の収入額と損益計算書の収益額の差額となります。

(支出)

損益計算書には計上されず決算報告書に計上されるものとして資産購入額 1 7 億 9 千 1 百万円、前払金及び仮払金△ 2 百万円、リース債務の支払額等 8 百万円、その他たな卸資産等で△ 3 千 8 百万円の合計 1 7 億 6 千 3 百万円。

決算報告書には計上されず損益計算書に計上されるものとして、減価償却費 5 億 5 千 2 百万円、授業料・入学金の免除額 4 千 8 百万円、その他除却損等の非資金取引 1 4 百万円の合計 6 億 1 千 6 百万円。上記との差額 1 1 億 4 千 7 百万円が決算報告書の支出額と損益計算書の費用額の差額となります。